

平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社ラックランド 上場取引所 東
 コード番号 9612 URL <http://www.luckland.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月圭一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木健太郎 TEL 03-3377-9331
 四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の連結業績(平成30年1月1日~平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	10,823	107.8	160	—	123	—	62	—
29年12月期第1四半期	5,208	△39.3	4	△98.1	4	△97.7	△10	—

(注) 包括利益 30年12月期第1四半期 △51百万円(—%) 29年12月期第1四半期 20百万円(△18.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	8.07	7.65
29年12月期第1四半期	△1.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第1四半期	27,669	6,890	24.7	877.23
29年12月期	27,419	6,950	25.2	905.11

(参考) 自己資本 30年12月期第1四半期 6,845百万円 29年12月期 6,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	10.00	—	15.00	25.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日~平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	60.7	500	547.0	520	340.7	300	417.3	38.80
通期	40,000	28.6	1,470	71.4	1,500	56.2	900	32.9	116.40

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
新規 一社 (社名) -, 除外 一社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年12月期1Q	7,864,000株	29年12月期	7,864,000株
② 期末自己株式数	30年12月期1Q	60,289株	29年12月期	228,747株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年12月期1Q	7,731,727株	29年12月期1Q	7,628,426株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続きましたが、景気回復を牽引してきた輸出関連・製造業部門は、急速な円高、米国に端を発する貿易摩擦問題への懸念、及び米国製造業の拡大テンポの鈍化の影響などから伸び悩み局面に入りつつあり、株式市場では大幅調整となりました。また、政治不信問題の再燃や大雪等の天候不順もあり、企業・消費者マインドはともに慎重になっている様子が伺えました。

ラックランドグループを取りまく経済環境は、主に街角景気判断DI(内閣府)、第3次産業活動指数(経済産業省)、及びマネタリー・ベース平均残高(日本銀行)の動向等から判断しております。街角景気判断DIは2016年後半から上昇局面にありましたが、2018年に入って下向きに転じ、50(好況・不況の分岐水準)を割り込みつつあります。主に非製造業の動向を示す第3次産業活動指数は上昇傾向が続いているものの、2010年代後半の伸び率(前年比)は平均で1%弱と緩やかな成長にとどまっております。また、マネタリー・ベース平均残高は、日銀の緩和政策により増加基調が継続していますが、直近の伸び率(前年比)は10%を割り込んでおり、景気押し上げ効果は当初より薄れております。これら指標の動向から、当第1四半期連結累計期間の当社グループを取りまく経済環境は底堅いものの、短期的には少々勢いが弱まっております。

しながしながら、長期サイクル(コンドラチェフ・サイクル 約50~60年)では、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代あるいは1960年代当時に対応する局面で、2010年代後半は新しいテクノロジーや産業の登場で1950年代後半、1960年代後半当時のように新たな成長・上昇局面に入る可能性もあると見ております。2010年代のGDP成長率(前年同期比)は1950年代、1960年代当時の水準には及びませんが、企業の売上高経常利益率は過去最高水準圏にあります。また、国際商品市況は約30年サイクルが見られ、最初の10年が大幅低下局面、次の10年が横這い局面、最後の10年が大幅上昇局面で構成されており、2010年代は1950年代、1980年代当時に似た大幅低下局面から横這い局面への移行期にあります。原油(ガソリン)や原材料、食品等の価格が低位安定することで個人消費の下支えになると同時に、企業収益の拡大要因ともなり、設備投資の増加や賃金上昇の余地があると考えられます。

当社グループは、課題としております「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」の実現に向け、従来の主要分野である店舗施設事業における顧客数の増加、メンテナンス事業における取引店舗数の拡大はもとより、新たな市場で開拓してきた分野につきましても、将来の主力事業として発展させるべく取り組んでおります。加えて、日本だけではなく、経済成長率が高く、日系企業の進出も多い東南アジア・台湾での事業展開を進め、現在7拠点で現地法人を設立し、日系企業の海外進出支援を行っております。引き続き、当該地域での事業拡張に向け、着実に足場を固めてまいります。

また、昨今の労働市場における人手不足や働き方改革等に対応するため、数年前から新卒採用を大幅に増やし、企業内職人を育成するとともに、M&Aを積極的に行い、業容の拡張、技術力の共有・向上、即戦力となる技術者の増員を図っております。2018年1月には、照明分野において高い実績を上げている日本ピー・アイ株式会社が新たに当社グループに加わり、当社グループは全22社となりました。こうした活動により、現在では様々な施設の企画・設計から建築・内装・設備等の施工、設備機器メンテナンスやビル管理まで総合的に請け負える体制が整ってまいりました。今後、さらにグループ会社間の連携を深め、シナジーを創出することこそが、当社グループの目標達成のための最重要課題であると考えております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高108億2千3百万円、営業利益1億6千万円、経常利益1億2千3百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6千2百万円となりました。

関連部門別の販売高及び営業概況は次のとおりであります。

関連部門の名称	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
スーパーマーケット関連部門	2,530	2,605	3.0
フードシステム関連部門	2,225	7,724	247.1
保守メンテナンス部門	452	493	9.1
計	5,208	10,823	107.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、主要顧客である中堅の小売店（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）の経営環境は概ね底堅く推移しておりますが、スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット3団体）を見ますと、食品部門の伸び率（前年比）は2016年から鈍化傾向にあり、直近1年間の平均伸び率は1%強まで低下しております。このような状況の下でも、各グループ会社の強みを活かし、新規出店や既存店の改修案件等において、設計や内装施工だけではなく、給排水・空調設備工事や電気設備工事など、店舗内で対応できる事業領域の拡大を目指してまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億5百万円（前年同四半期比3.0%増）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、中心顧客である飲食店の動向を外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）を参考にして見ますと、2016年以降、店舗の売上高の伸び率（前年比）は平均で約3%と堅調が続いている一方、店舗数は伸び悩んでおりましたが、2017年からは回復に転じております。当部門におけるターゲットとして、飲食店だけではなく、ホテル、食品加工センター、物流倉庫などの開拓余地の大きい商業施設に関しても意欲的に営業活動を拡げてまいりました。当第1四半期連結累計期間は大型ホテルのリノベーション案件が著しく寄与いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は77億2千4百万円（前年同四半期比247.1%増）となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス部門につきましては、旧来からの店舗設備機器のメンテナンス体制を充実させるとともに、M&Aによりメンテナンス対応可能なグループ会社を増やし、保守点検網を拡充しております。2018年2月には、中国・四国地方の営業サービス網の強化のため、新たに高松メンテナンスステーションを開設いたしました。加えて、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンス事業も当部門に貢献しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億9千3百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

（参考資料）事業分野別の売上高

当社グループでは事業内容をより明確化するために、事業分野別売上高状況を販売高にて区分しております。販売高の状況及び各事業の概況は、以下のとおりであります。

事業分野の名称	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)	前年同四半期比 (%)
店舗施設の企画制作事業	4,009	3,838	△4.3
商業施設の企画制作事業	137	1,309	856.0
食品工場、物流倉庫の企画制作事業	436	1,113	155.2
店舗メンテナンス事業	398	407	2.2
省エネ・CO2削減事業	59	72	22.4
建築事業	168	4,082	2,324.8
計	5,208	10,823	107.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《店舗施設の企画制作事業》

店舗施設の企画制作事業につきましては、長らく当社グループの中心事業であります。近年では「現場力の強化」というスローガンの下、企画・設計・施工に関する現場力（技術者）の内製化を進め、各案件の担当チームを組成し、グループ会社とも協力しながら、各チーム一丸となって制作活動を行い、粗利率の向上に努めました。当社グループの受注状況は下期偏重傾向が見られ、当第1四半期累計期間はやや伸び悩みましたが、年央以降は好転すると見込んでおります。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億3千8百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。

《商業施設の企画制作事業》

商業施設の企画制作事業につきましては、複数テナントを有する商業施設（テナント及び共用部工事を含む）と建築設備事業を将来の基幹分野として位置付けております。2017年5月より建築設備事業部を設立し、商業施設の建築設備分野を一段と強化するとともに、新たに大手デベロッパーや電鉄系の顧客を開拓したことにより、大型複合商業施設の改装案件などが寄与しました。今後、グループ会社間のシナジー創出により、大きく発展する事業分野だと考えております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13億9百万円（前年同四半期比856.0%増）となりました。

《食品工場、物流倉庫の企画制作事業》

食品工場、物流倉庫の企画制作事業につきましては、当社設立時からの基幹技術である冷凍冷蔵技術を活かす重要分野であり、近年では特にゼネコン、エンジニアリング会社からの受注獲得を積極的に目指しております。これまでに培ってきた技術に甘んずることなく、常に新たな知識も取り入れながら、さらなる技術力向上を図っております。その一例として、当社が設計・施工した食品工場が先頃、食品安全システム認証（FSSC22000）や食品安全管理規格（JFS-B 認証 [カテゴリ：E]）を取得しました。また、新事業として、食品工場向けの常駐型設備メンテナンスを開始いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は11億1千3百万円（前年同四半期比155.2%増）となりました。

《店舗メンテナンス事業》

店舗メンテナンス事業につきましては、CS（カスタマー・サティスファクション）サポート部を中心に、お客様からの修理依頼に応えるだけでなく、お客様の満足度を高めるための保守改善提案等にも力を入れております。2017年6月から正式にメンテナンス営業の専門チームを立ち上げ、これまでの取引先に加え、新規顧客の開拓を積極的に進めたことにより、新規の保守メンテナンス店舗数は2017年末より約1,000件超の増加となりました。また、当社グループのメンテナンスの新分野であるビルメンテナンスは当該事業の売上高のうちの約2割を占め、着実に貢献しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億7百万円（前年同四半期比2.2%増）となりました。

《省エネ・CO2削減事業》

省エネ・CO2削減事業につきましては、2010年に開発した冷蔵ショーケース用棚下LED照明「棚子ちゃん」の出荷本数は累計14万4千本を超え、順調に実績を伸ばしております。さらに、省エネ性能を大幅に高めた「ウルトラ棚子」は2017年4月の正式発売以来、これまでに約1万本を出荷し、好評をいただいております。一方、エアコン・レンタル事業につきましては、2008年1月の事業開始からの累計契約台数が1,350台を超え、こちらも堅調に推移しております。加えて、「れん太シリーズ」として、省エネタイプの食器洗浄機や業務用冷凍冷蔵庫などレンタル機器の幅を拡げ、レンタル事業の専用ウェブサイトもオープンいたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は7千2百万円（前年同四半期比22.4%増）となりました。

《建築事業》

建築事業につきましては、これまで耐震診断及び補強工事が中心でありましたが、この数年間で培ってきた実績と技術力の積み上げにより、建物の躯体に関わる部分から、建物に付随する設備や建物内の内装に至るまで、当社グループですべて請け負うことが可能になったことから、新築及び増改築の引き合いも増え、主力事業のひとつに成長いたしました。当該事業をさらに強靱な柱として発展させるべく、施工体制の充実を図ってまいります。当第1四半期連結累計期間は大型ホテルのリノベーション案件が大きく寄与しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は40億8千2百万円（前年同四半期比2324.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、276億6千9百万円と前連結会計年度末に比べ2億5千万円の増加となりました。

流動資産は、190億8千8百万円と前連結会計年度末に比べ2億1千9百万円の増加となりました。これは、平成30年第1四半期に引渡しの大型案件により仕掛品が減少したものの、これに伴う売上債権の増加が主な要因であります。

固定資産は、85億8千1百万円と前連結会計年度末に比べ3千万円の増加となりました。これは、保有株式の株価下落による投資有価証券の減少があったものの、車両運搬具・工具器具及び備品の増加したことが主な要因であります。

(負債の部)

流動負債は、178億6千5百万円と前連結会計年度末に比べ3億6千4百万円の増加となりました。これは、仕入債務が減少したものの、短期借入金及び前受金が増加したことが主な要因であります。

固定負債は29億1千3百万円と前連結会計年度末に比べ5千4百万円の減少となりました。これは、連結子会社増加による役員退職慰労金引当金の増加が主な要因であります。

以上の結果、負債の部は207億7千9百万円と前連結会計年度末に比べ3億9百万円の増加となりました。

(純資産の部)

純資産の部は68億9千万円と前連結会計年度末に比べ5千9百万円の減少となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの、保有株式の株価下落によるその他有価証券評価差額金の減少及び配当金の支払いが主な要因であります。

なお、自己資本比率は24.7%と前連結会計年度末より0.5ポイント減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年2月13日に公表いたしました連結業績予想は計画通り推移しておりますので修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,429,907	4,874,663
受取手形及び売掛金	6,466,469	9,741,790
リース債権	697	407
商品	46,199	163,474
仕掛品	5,493,082	3,302,583
原材料及び貯蔵品	389,816	409,597
その他	1,067,193	599,051
貸倒引当金	△24,431	△3,308
流動資産合計	18,868,935	19,088,260
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,567,112	2,567,112
その他	2,424,334	2,528,571
減価償却累計額	△1,294,156	△1,363,515
その他(純額)	1,130,178	1,165,055
有形固定資産合計	3,697,290	3,732,168
無形固定資産		
のれん	819,440	832,744
その他	128,944	137,577
無形固定資産合計	948,384	970,322
投資その他の資産		
投資有価証券	2,866,447	2,834,544
その他	1,038,838	1,077,102
貸倒引当金	△397	△32,679
投資その他の資産合計	3,904,889	3,878,968
固定資産合計	8,550,564	8,581,459
資産合計	27,419,499	27,669,719

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,624,816	9,414,252
短期借入金	4,937,273	5,900,000
1年内返済予定の長期借入金	451,260	467,072
前受金	454,779	833,513
未払法人税等	227,045	74,559
賞与引当金	12,971	60,700
その他	793,359	1,115,809
流動負債合計	17,501,506	17,865,906
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	1,397,977	1,351,152
役員退職慰労引当金	63,200	74,700
退職給付に係る負債	53,773	53,421
その他	602,762	583,823
固定負債合計	2,967,712	2,913,097
負債合計	20,469,219	20,779,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	1,972,738	1,750,934
利益剰余金	2,629,375	2,577,223
自己株式	△435,120	△114,694
株主資本合計	5,691,486	5,737,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,238,097	1,126,778
為替換算調整勘定	△18,864	△19,087
その他の包括利益累計額合計	1,219,233	1,107,690
新株予約権	30,640	15,381
非支配株主持分	8,920	29,684
純資産合計	6,950,280	6,890,714
負債純資産合計	27,419,499	27,669,719

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,208,361	10,823,235
売上原価	4,539,180	9,695,362
売上総利益	669,180	1,127,872
販売費及び一般管理費	665,007	967,618
営業利益	4,172	160,253
営業外収益		
受取利息	1,542	2,007
受取配当金	806	704
持分法による投資利益	-	557
仕入割引	9,341	8,137
不動産賃貸料	2,147	18,544
その他	4,299	12,509
営業外収益合計	18,136	42,460
営業外費用		
支払利息	4,244	12,694
社債利息	977	977
不動産賃貸原価	987	14,139
持分法による投資損失	1,118	-
為替差損	6,271	19,739
貸倒引当金繰入額	-	30,000
その他	3,743	1,826
営業外費用合計	17,342	79,376
経常利益	4,967	123,337
特別利益		
固定資産売却益	37	330
新株予約権戻入益	214	11,535
投資有価証券売却益	-	11,090
受取和解金	4,000	-
負ののれん発生益	10,928	-
その他	60	-
特別利益合計	15,240	22,956
特別損失		
固定資産売却損	-	24
固定資産除却損	0	779
役員退職慰労金	-	20,000
特別損失合計	0	20,803
税金等調整前四半期純利益	20,208	125,490
法人税、住民税及び事業税	30,697	71,356
法人税等調整額	1,537	△5,971
法人税等合計	32,235	65,385
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,026	60,105
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,103	△2,271
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,923	62,377

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△12,026	60,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,853	△111,319
為替換算調整勘定	△5,108	△679
その他の包括利益合計	32,744	△111,998
四半期包括利益	20,717	△51,893
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	22,471	△49,165
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,754	△2,728

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、日本ピー・アイ株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。